

水産試験場研究評価委員会 評価のとりまとめと機関の対応方針

(中間評価)

事業名 (課題名)	淡水魚増養殖技術開発試験指導						研究 期間	平成 20 年度～ (評価期間:令和 3～7 年度)	予算 区分	県費
研究の取扱基準 A. 計画を超えて順調 (このまま研究を継続) B. ほぼ計画どおり (このまま研究を継続) C. 研究方法を修正する必要あり D. 研究を中止する必要あり										
委員名	1	2	3	4	5	6				まとめ
評価結果	A	A	A	B	B	A				A
主な意見										
<p>①研究目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 河川漁協の経営改善は重要であり、研究目標の設定は妥当である。 淡水魚増養殖の課題に応じた基礎的な研究は、非常に重要。 技術指導や情報提供、技術開発など多方面から増養殖技術を支える目標となっており、研究目標は妥当である。 幅広い問題に対応できている。 養殖業の生産性向上及び河川漁協の経営改善につながる重要な課題、目標を設定することは妥当である。 <p>②研究手法の妥当性</p> <ul style="list-style-type: none"> 餌料環境や遡上・流下といったモニタリングから課題を見出し、早期放流や汲上放流へと繋げており、テーマがうまく接続した妥当な研究手法である。 環境変化や漁協経営に対応した管理技術の開発となっており、妥当。 原因を想定して対策試験を立てており、研究手法は概ね妥当である。 効率的な手法が採用されている。 養殖業者や河川漁協の要望に対して、的確かつ迅速な対応ができています。 <p>③計画の進捗状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 様々な調査をエビデンスとして複数漁協での合意形成と汲上放流を実行し、経営改善への道筋を示したことは重要な成果である。 複数漁協が参加する実証試験が行われており、成果が期待できる。 段階的に研究を進めており、計画どおり進捗している。 実態調査の進捗率が若干低くなった。 概ね計画的に進捗しているが、天然遡上アユの調査を継続し、さらなる有効活用方法の検討が必要である。 <p>④研究の成果と発信</p> <ul style="list-style-type: none"> 着実に積み上げた成果を関係者に共有し、各会議でも報告しており、発信状況は妥当である。 十分な成果が得られており、近隣漁協も含め、広く周知する必要がある。 現場への情報提供で関係者も成果を実感しており、研究成果の発信は妥当である。 日券販売数が過去 2 年平均の 2 倍となったことは素晴らしい成果である。 着実に成果が積み上がっており、迅速な情報提供により漁業者からの信頼を得ているように見受けられる。 <p>⑤今後の計画の妥当性</p> <ul style="list-style-type: none"> 継続的なモニタリングと、各放流手法や経営改善効果の複数年の効果追跡は必要であり、妥当である。 河川の収容力を十分検討の上、複数年の検証を実施し、適正放流モデル構築を図ってほしい。 現場の情報を積極的に取り入れて計画しており、今後の計画は妥当である。 今後も継続して取り組む必要がある。 今後も継続することで、養殖業と河川漁協の経営改善につながることを期待される。 										

⑥総合評価（研究の取扱い）

- ・複数の漁協を交えて合意形成し、汲上放流を実行したことに加え、それが遊漁に与えた好影響を定量的に評価したことは大きな成果である。今後生じると考えられる様々なリスク（天然遡上アユが不漁の場合など）への対応策の検討や、遊漁者からの評価の分析など、漁協の収入向上に向けた研究や分析の展開も検討いただきたい。
- ・アユ等の資源量を増加させるため、天然魚の汲上放流も含め効果的な放流・管理方法について更に試験研究され、河川漁協の経営改善に寄与されるよう期待する。
- ・近年、遡上してくるアユ稚魚の有効活用は水系全体で行うべきであり、活動を早期に定着させて、漁協経営の改善につなげてほしい。
- ・現場状況と離れないよう、養殖業者や河川漁協、消費者の課題・ニーズを把握・分析して、研究を進めていってほしい。特に河川漁協の経営改善については、喫緊の課題であるためスピード感を持って取り組んでほしい。
- ・素晴らしい成果が出ているので、他の河川や他の漁協へも展開して頂きたい。
- ・養殖業者や河川漁協の要望に対して、的確かつ迅速な対応ができており、養殖業では生産性の向上と安定化に、河川漁協に対しては経済性の高い放流技術開発によって経営改善につながると期待している。特に、アユについては、餌料環境や天然資源の動向が把握できており、汲上放流による経営改善も実証できている。

機関としての対応方針

総合評価は「A」評価であり、目標を超えて達成したと判断する。

評価委員会における意見を踏まえ、河川漁協の経営改善に加え、内水面養殖業の生産性向上及び経営の安定化のために、今後も現場との連携を重視して研究を継続する。また、アユ漁場の餌料環境や天然アユの資源動向等を調査するとともに、アユの放流手法や漁場利用技術の効果を複数年で検証し、現場のニーズや課題を考慮してスピード感を持って技術改良を行っていく。さらに、得られた成果は速やかに関係者へ共有し、他河川・他漁協への展開を図り、安定した漁協経営の実現に貢献していく。